

団塊の世代はもう一度輝けるか

—世代と地域社会再生のコラボレーション—

坂田 道夫

東京都 足立区 区民部長

1 今、日本社会は

現在の日本社会を分析し、近未来を展望するため、様々な視点や切り口が採用されている。このうち、ここでは、①グローバリゼーションとその補正軸としての第3の道（公民パートナーシップ戦略など）、②先進社会指標の究極の姿を示す人口減少社会への対応戦略、の二つの視点及び切り口から、現時点と近未来の素描を試みる。

(1) グローバリゼーションとその補正軸としての第3の道

経済学で言う政府、企業、家計の3部門の協働関係と、これらを包含する世界経済が大きく変動することは、歴史的スパンでは、そう珍しいことではない。米国を源流としたグローバリゼーションもそれらの変動の一つであり、推進者は、経済や企業活動の質の改善、機会不平等の是正、新たな富の創造といった「知識集約型・技能集約型経済」が実現され、国家の後見的・家長的制約からの解放が進むと主張している。実際、中国やインドの台頭、日本の新興市場に上場した企業の伸長などの背景に、この流れがあることは否定できない。

一方、政治学や社会学の視点による、より短いスパンで考えると、グローバリゼーションは、

「ポスト工業化社会」と重なり合って、①リスクと格差の増大による社会の不安定化が懸念される、②国家・個人レベルの格差が生じるなかで、特に個人の格差については、従来の税の累進制や福祉施策だけではカバーできなくなり、平等の意味や福祉のあり方を見なおすが必要になってくる、③熾烈な自由競争の結果、「一人勝ち」と圧倒的多数の「負け組み」が生じる恐れがある、などの課題を生み出している。

3部門それぞれのガバナンスの変化についてみると、まず、国のレベルでは、小泉改革により、利権・集票構造の一定の打破を伴った構造改革が行なわれたが、「小さな政府」の内実と工程は、まだ見えていない。自治体は、3,200から1,800に合併されたが、改革に向かう自治体と問題が露呈する自治体が出現し始め、二極分化が進むとともに、「三位一体の改革」についても、統一步調を取るのが困難になっている。企業も、二極分化が進行する一方、各種の操作や偽装、偽造が発覚し、事後評価によるコンプライアンスの確保についての有効性が問われている。家庭は、3万人超の自殺者が減少せず、数十万、数百万人のニート、フリーターを生産し続けており、「希望格差社会」が姿を現し始めている。

こうしたなかで、3部門の間の協働関係について、改革の模索が始まった。「官」「公」「民」の関係につき、欧米のNPM（ニュー・パブリック

ク・マネジメント)理論などが導入され、金融改革、税制改革、公共事業と社会保障を中心とする歳出改革、公社等の民営化、国庫補助や地方交付税改革などが始まり、介護保険、規制改革、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)、構造改革特区、指定管理、市場化テストなどの制度が創設された。これらの改革は主に、「官」を縮小させるとともに、企業やNPOなどを中心とする「民」の自由度を上げ、官業を開放し、部分的には新たな「公」を担わせる流れである。一方、「民」の側からも、経済財政諮問会議の民間委員の動きやNPO法の成立時に顕著のように、こうした流れに主体的に取り組む動きがあった。

さらに、自治体は、行政の透明化や行政評価制度の導入などにより、住民やNPO、企業等との協働関係の構造改革に着手し、マニフェストなど「政治」と「行政」の協働関係の透明化についても取り組みが開始されている。一歩進んだ自治体は、「官」自体の再編として、新たな行政(ニュー・アドミニストレーション)への模索を始め、児童虐待等子育て支援、ニート・フリーター等雇用対策、多文化共生社会の形成、新産業や大学の誘致、世代と地域社会の再生コラボレーションなどに取り組み始めている。

(2) 先進社会指標の究極の姿を示す人口減少社会への対応戦略

私は、20年ほど前に「先進社会指標・社会病理指標マトリックス」の作成を試みたことがある。これは、横の欄に、[完全雇用、工業化、高学歴化、社会保障、高所得、宗教等の束縛からの解放、価値観の多様化、人口構成の高齢化、都市化]を上げ、縦の欄に、[犯罪、交通事故、失業、離婚、自殺、社会紛争、公害、工場災害、文明病、性病、覚せい剤・麻薬]を置き、その交差点でどのような事象が起こっているかを分析しようとしたものである。

この二つの指標は、20年前までの先進国がそ

の共通の国是であった「福祉国家」の建設に邁進した指標であり、その結果、逢着した課題の指標である。先進社会指標の多くは、社会病理指標に対して中立的でさえなく、むしろ病理に対し促進的であった。

グローバリゼーションが始まるずっと以前から、先進社会は、こうした問題を内奥から生み出していた。微調整を加えれば、昨年から日本が移行した「人口減少社会」は、その延長にある。「国民大多数の幸せ」のための努力は、「現実の幸せ」の総量を直線的に伸ばすことには必ずしも繋がらない。「課題は、解決能力の函数」であり、高次な社会は、高次な課題に逢着する。

したがって、努力によって解決した課題は何であったのか、それによって得た有利な地歩は何か、能力が上がったため取り組むことが可能になった新たな課題は何か、を区別して整理する必要がある。

3点のうち、最も分析が遅れているのは「それによって得た有利な地歩は何か」である。人口減少社会の到来により、少なくとも[労働力不足による女性・高齢者等の就労条件の向上、親世帯持ち家の相続による子世帯住宅ローンの緩和、通勤ラッシュの緩和、大学全入による受験戦争の緩和、消費資源の減少による環境負荷の軽減]などが考えられる。

スローライフやワークライフバランスについても、実現の可能性が増すなかで、自然や伝統など変化しないものに価値をおく傾向も拡大する。量的な価値を基本的な価値とせず、生産技術や情報技術の向上による「質的な成長」を基調とする社会への合意も、少しずつ形成されるであろう。

グローバリゼーションの持つ問題点とそれを国が主導していることを強調し、多くの問題がそこから派生しているとする論調があるが、事実はその単純ではない。①グローバリゼーション以前からの問題として、先進社会化に比例して現れる社会病理化の進行の構造を把握し、②グローバリゼ

ーションのメリットを活かせる仕組みを作り上げ、③デメリットを補正する政策を形成するとともに、住民や企業などの主体的な補正の努力を拡大することが必要であり、そうしたオプティミズムが必要である。

特に、地域社会やその要素としてのコミュニティの衰退については、この視点が重要である。数十年前から、地域社会の衰退について同じような警鐘が鳴らされながら、有効性のある処方箋はほとんど出ていない。ごく一部の稀なベストプラクティスが何度も紹介されるかと思うと、現実には存在しなかったであろう理想郷への憧憬が語られ、そしてまた、いつもと同じ嘆きと警鐘が繰り返される。一方で、「限界過疎だから、コンパクトシティだ」といった論調も出始めている。

以下、団塊の世代と地域社会再生のコラボレーション、その可能性について述べたい。その論点は、①地域再生の主体として、わずか3年間に生まれた特定世代を投入することが理論上、可能か。前後の世代に対し、特性だけでなく、「普遍性」を主張することが可能な世代か、②現役労働力世代の「ならし・社会回帰プログラム」は実現可能か、③衰退しつつある地縁型の狭域コミュニティと、拡大しつつある人縁・知縁・趣味縁型の広域アソシエーションのマトリックスは実現可能か、の3点である。

万能の処方箋は、確実に出ない。しかし、効果限定の現実的な処方箋は出るだろう。なぜなら、現在の日本の地域社会は、一世代、一機能、一制度、一思想で、把握し、変容できるようにはなっていないからである。

2 世代と地域社会再生のコラボレーション

(1) 団塊の世代の歴史的 position と現状

第二次大戦終了後、一時的に出生率が上がった。米国では長く、欧州では中くらい、日本では昭和22年から24年の3年間と短かった。

その余波は、団塊ジュニアにまで及んでいる。世代にほぼ共通の体験としては、[貧しく食べるだけでやっとの両親、朝鮮戦争を含めた戦争についての伝聞記憶、すし詰め小学校の給食と米国型民主主義教育、放課後の自主遊びと自立的遊び仲間、少年漫画購読、中学時代のテレビ購入による米国の豊かさ実感、高校受験戦争、就職または大学入学による地方から都会への移動、ジーンズ着用、学園闘争、完全雇用・完全就職時代、職場等恋愛結婚、結婚式場での結婚、友達夫婦、友達親子、ニューファミリー、専業主婦化の拡大、耐久消費財購入、シャワーつき郊外住宅や乗用車購入、ポスト不足、リストラ]となっている。

特に、専業主婦化の拡大は、その他多くの要因と重なって、父親不在、母子密着による不登校、家庭内暴力の一因ともなった。そして今、定年カウントダウンということである。

この世代は、「年金等逃げ切り最後の世代」と言われ、金融資産は、1千万円未満54.6%、1千万円～2千万円未満16.1%、2千万円以上30.3%となっており、そこに近々、退職金が積み上がる。同世代のなかの格差がかなりあるなかで、前後の世代と比べ、資産の有価証券運用は、やや消極的と言われている。65歳頃までフル年金が出ないことと、定年延長法などの関係で、8割くらいが何らかの形で働くと言われている。

この1年半で、メディアによるこの世代の評価は3度変わってきている。最初は、2007年問題ということで、50兆円もの退職金が必要な「お荷物世代」という評価であり、次は、景気の上昇のなかで主に製造業中心に、この世代の技能や人脈の喪失についての危機感と対策、最近では、50兆円の資産・消費主体、さらに定年後の「新しい働き方」に関するいくばくかの期待、といった流れであり、それぞれ真実を衝いている。また、団塊の世代は、「自分史」について漠然と考える時間が増えてきているし、現状についても、一定の危機感や期待があるが、具体的な方針を整え準備を

しているのはまだ少数である。

この世代が、前後の世代に対し、特性だけでなく「普遍性」を主張できるなら、地域社会との限定されたコラボレーションであっても、前後の世代に対し、「ワーク・ライフ・コミュニティ・モデル」を提供し、貢献することが可能である。実は私自身、典型的な団塊の世代であるが、「普遍性」を主張できる自信はない。しかし、前後の世代に比べると「とにかく頭数が多い、常に到達目標や攻撃目標がシンプルである、衝突しながらも仲間内のネットワークを組みたがる」などの特徴をもっており、これは、「群れ社会」において普遍性を主張する点で有利である。おそらく、また群れを組んで「ワーク・ライフ・コミュニティ・モデル」を提示しようとする動きが、少なからず出てくるだろう。

(2) 足立区における「社会回帰プログラム」の始動とステップ

2005年度に、足立区では、中央本町区民事務所管内（人口8万5千人、団塊の世代3千人）を対象として、「団塊世代の地域回帰推進事業」を立ち上げた。プレ・ステップは、3千人に対する悉皆アンケート調査であった。内容は、定年になったとき、家族、特に配偶者との関係がどうなるのか、などを含めた26項目にわたるものであり、極力、団塊の世代自身による「自問自答」になるよう、設問設計を行なった。

講座プログラムは、基本講座「楽しくやろう、NPO、コミュニティビジネス入門・福祉分野、今、地域で求められる活動とは？・まちづくりのための活動をするには・私のシニアライフ」、選択講座「起業マネジメント講座」、追加講座「今からでも間に合うIT克服講座・おとなのためのテレビゲーム」で構成されており、現在、実施中である。

例えば、「私のシニアライフ」では、受講生に、エゴグラムや棚卸シート、ライフプランを作っ

てもらっている。シニアライフプランの想定モデルとして、「ベンチャービジネスを立ち上げ地域経済の一翼を担って活躍、9例」、「公共サービスの担い手として活躍、15例」、「趣味活動に専念、趣味の一環として地域にも貢献、2例」、「現在の仕事の勤務条件を変えて継続し、趣味や地域貢献でも活動、2例」など、50例を提示している。

2006年度からは、全市民64万人中3万3千人を対象とした「団塊世代の地域回帰推進事業」が、足立区のリーディングプロジェクトとして認定された。リーディングプロジェクトとは、区と住民、NPO等各種団体、企業等の「協働事業」に限って、別枠予算を配布し、かつ、3カ年の複数年度予算を認めるという制度である。これの初年度事業は、次図のとおりである。

第一ステップの「コミュニティライフ総合講座」では、料理、健康、男性による介護・保育、健康、居場所づくり、資産運用、趣味、その他を準備しており、第二ステップの「NPO・コミュニティビジネス講座」では、ボランティア、NPO、株式会社などだけでなく、有限責任事業組合(LLP)や企業組合など、労働・経営の組織形態についても、思い切った開発と実験を考えている。特に、昨年8月に法制化されたLLPについては、法人課税がなく、出資者責任が限定されているので、注目している。

第三ステップの「地域・NPO活動への参加、自立促進」では、NPO・社会起業家ビジネススクールの設立といったことを想定している。そのなかに、スクール機能として、団塊の世代等を対象としたシニアコースとニート・再就職希望主婦等を対象としたユースコースなどを設置するほか、人材バンク機能として、財務支援、NPO・LLP等設立支援、社会福祉法人設立支援、労務支援、組織運営支援などのナレッジを蓄積する。各コースごとに、スクーリングやインターンシップを用意していく。NPO等のネットワークと、目利きのできる中間支援組織、リレーショナルパ

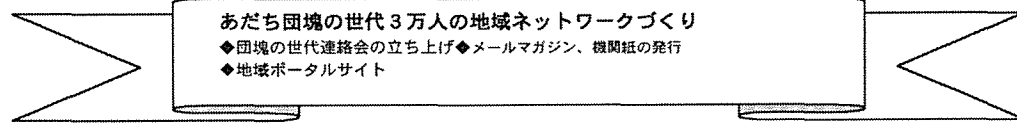
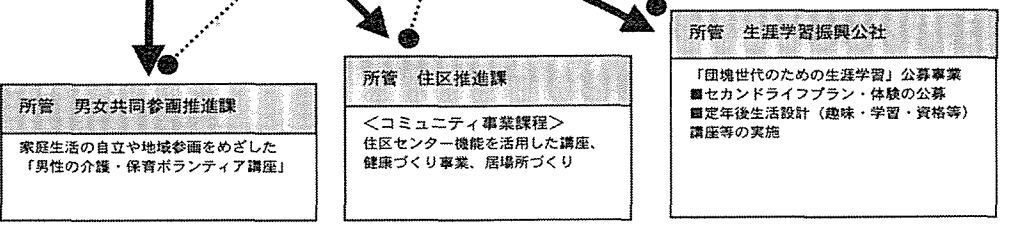
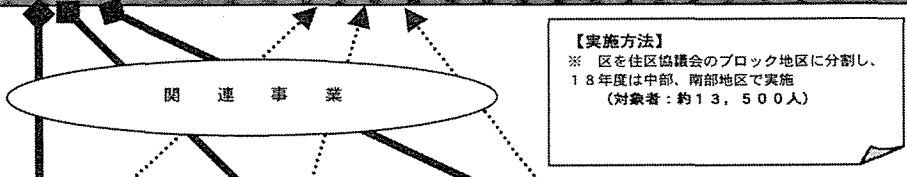
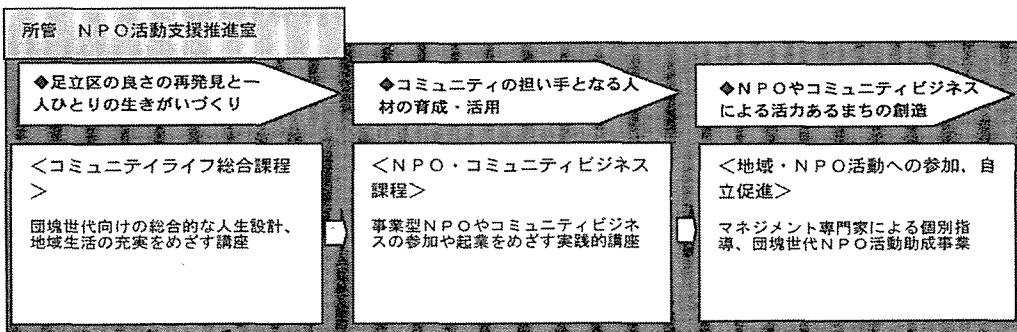
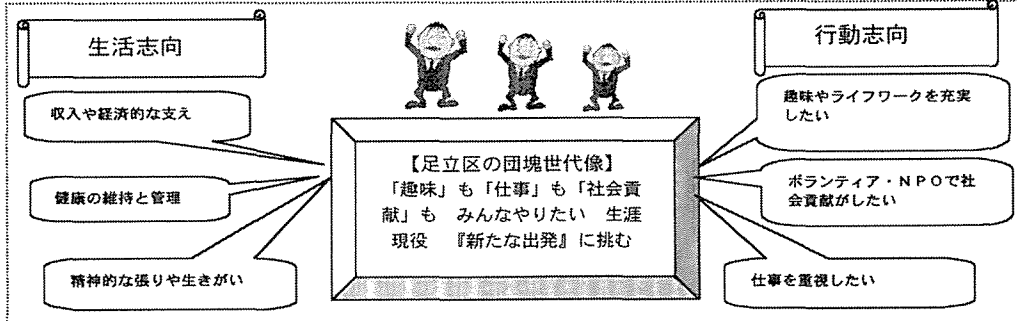
事業名： 団塊世代の地域回帰推進事業

予算額

22,803 千円

事業の概要：

2007年以降、人生の節目を迎える団塊の世代は、趣味や仕事、地域活動など多様な分野で活躍すると期待されています。団塊の世代に今後の人生設計に必要な講座を実施し、地域での交流を図りつつ、団塊の世代が持つ知識や経験を様々な活動に生かし、地域活動や社会貢献活動を活性化していきます。



この事業を支える負担
区の負担： 22,803千円

担当課係	NPO活動支援推進室 NPO活動支援センター 男女共同参画推進課推進係 住区推進課事業推進係 (財)足立区生涯学習振興公社	問合せ先 (直通)	3840-2331 (NPO活動支援センター)
		メールアドレス	npo@city.adachi.tokyo.jp

ンク及び行政の協働によるプラットフォームが必要であり、そういうなかで休眠NPOの再生なども図っていく。

ここで、現役労働力世代の「ならし・社会回帰プログラム」は実現可能か、の問題がある。団塊の世代は、いまだ現役であり、かつ会社人間の傾向が強いので、自発的参加は、そうは望めない。仙台市ケアーズの例のように、行政ブランドを駆使しながら、講座やNPO紹介などに企業の寄付を募るとともに、団塊の世代への各種通知を、企業の情報連絡網に乗せていくことなど、「現在の勤め先」ルートの開発も考えられる。また、BIGLOBEのStation50のようなシニア・団塊サイトも立ち上がってきており、現役とリタイアを繋ぐ社会インフラとして注目している。

● おわりに

団塊の世代の8割が、定年後も何らかの形で働くということになると、2年から9年後にかけて、その大部分が地縁型コミュニティにフルタイムで回帰することはまずないだろう。ならば、機能縁型アソシエーションを充実させ、それとコミュニティの交差点を出来る限り増やすことが、当面の

戦略となる。時間と場所の制約からある程度解放されたアソシエーションからの刺激により、動民型で、外へのチャンネルと帰属先を多数持った新しいタイプのコミュニティが形成される可能性もある。

国は、小さな政府の内実と工程を明らかにする。自治体は、既存構造の改革を進めるとともに、「国の形」のモデルになるような「郷の形」を作り上げる。企業は、グローバリゼーションのメリットである自由度を活かして新しい商品と雇用を作り上げるとともに、事後評価に耐えうるコンプライアンスを標準装備する。家庭も、グローバリゼーションと人口減少社会のなかで、これらのメリットを活かし、少しでも社会病理を抑制出来るような単位に進化する。

今までも、そして、これからはさらに、日本の地域社会を、単一の世代、機能、制度、思想で把握し、変容することは出来ない。本稿で示したのも、「ワーク・ライフ・コミュニティ・モデル」のone of themであり、今後、こうした提案と、特にその実践が多数出てくるであろう。それを期待するのが、現代のオプティミズムであると考え。■

